

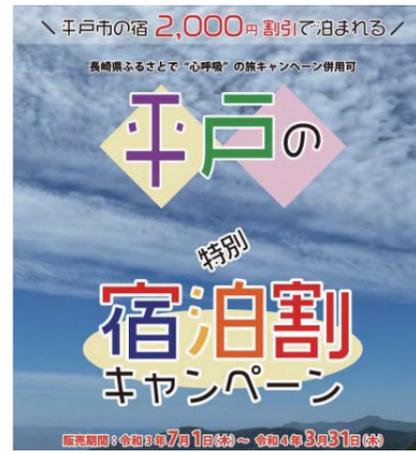
農業施設等整備事業分 担金や特割宿泊キャン ペーン事業などを議論

常任委員会 レポート

委員長報告全文は
こちらをご覧ください。



- 総務厚生委員会**
委員長 山田 能新
副委員長 小山田 輔雄
委員 大久保 堅太 山崎 一洋
近藤 芳人 田島 輝美 山内 政夫
吉住 威三美
- 産業建設文教委員会**
委員長 井元 宏三
副委員長 綾香 良一
委員 池田 稔巳 松尾 美
神田 全記 竹山 俊郎 辻 賢治
松本 正治 山本 芳久



平戸上水道基幹管路更新事業

Q 赤坂交差点付近の赤坂配水池から二本松配水池までの延長580m、送水管の口径250mmのダクタイル鋳鉄管を布設するもので、昭和53年に布設し42年を経過しているとの説明だが、今回布設する送水管の耐用年数は何年か。

A 基幹管路更新で使用する管については、耐震性及び100年以上の耐久性を有する。

市有財産の無償譲渡について (旧平戸市立中津良小学校)

Q 旧中津良小学校校舎の1階を無償譲渡、2階を市が管理することだが、解体する必要がある場合はどのようにするのか。

A 無償譲渡は、旧中津良小学校の統廃合や社会福祉法人中津良保育会からの移転改修の要望、施設整備に対する国庫補助もあり、国道側の校舎の1階を無償譲渡するものである。今後20年以上は保育施設として活用してもらいたい。活用が無くなった場合は、返還してもらい市が解体を行う。解体費用については、費用の2分の1の額に使用年数で按分した額を負担していただく。

特割宿泊キャンペーン事業

Q コロナ禍により減少した宿泊客を市内観光へ誘客できるよう促進し観光業への事業継続を支援する事業だが、宿泊者数の減少はどのようになっているのか。

A 宿泊客数は令和元年度が25万9千人、令和2年度が14万7千人と11万2千人の減となっている。

Q キャンペーン対象者数2万5千人の根拠は何か。

A 県内の宿泊想定が50万泊。第1弾では平戸市への宿泊が5%から6%あったことから、2万5千人とした。

Q 千円の支払いで3千円分の宿泊券を購入することになっているが、購入できる場所はコンビニだけか。

A コンビニとWeb上で購入できる。

今後、同様に無償譲渡の要望等があった場合にはどのように対応するのか。

A 市の財産であれば通常は有償。今回は条例で定める公共的団体であること、また、公益事業である保育所を運営すること、地域内の小学校の統廃合も勘案して無償と判断したが、条例に則り検討していくことになる。



旧中津良小学校

平戸市農業施設等整備事業負担金徴収条例の一部改正について

Q これまで老朽ため池の整備については、受益者負担が内地で2%、離島で1%あったことで整備が進まなかったが、今回の改正により、令和7年度までは、受益者負担がなくなったこと、整備が進むものと期待している。今後の整備予定箇所について、地域別ではどうなっているのか。

A 令和7年度までに大島地区3か所、平戸地区3か所、田平地区3か所の計9か所となっている。令和8年度以降

外国語指導助手招致事業

Q 新型コロナウイルス感染拡大防止対策としての入国制限により、外国語指導助手7名のうち、5名を招へいできなかったとのことだが、生徒への英語教育に影響はないのか。

A 外国語指導助手2名と担任で対応し、授業に支障の出ないよう対応している。

Q 生徒への英語教育に影響が出ないよう地域の方で英語指導ができる人材を雇用するなど、事業の有効活用を考える必要があったのではないかと。

A コロナ禍で招へいできない期間が長引くようであれば、本事業を十分に活用できるような方向性を考えていきたい。

学校保健特別対策事業

Q 各学校に整備する空気清浄機等の備品購入の基準はどのようになっているのか。

A 1校当たりの補助の上限額が、児童生徒数300人までの学校が40万円、301人から500人までの学校が60万円となっている。また、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することとなっているため、各学校の意向調査を

3か所計画されているが、受益者負担については、国の動向を踏まえて県が検討する。

Q ため池の管理について、受益戸数が減少して維持管理が十分できていないものもあり、水利組合との調整も必要と考える。使用されていないものや、老朽化したため池も存在すると思われるが、今後どのように考えているのか。

A 農業従事者の減少により、ため池を管理する受益戸数が減り、維持管理が難しくなってきた。管理不十分な「老朽ため池」は、地域では危険なものとなっており、水利権など農業を営むための権利もあるが、必要なため池は整備し、使われていない危険な箇所については、堤体を壊し水が溜まらないようにするなど、地元と協議していきたい。

(現行)				
県 営 事 業				
地域区分	国	県	市	農家
内地	55%	29%	14%	2%
離島	60%	29%	10%	1%

↓

(改正後)				
県 営 事 業				
地域区分	国	県	市	農家
内地	55%	34%	11%	0%
離島	60%	34%	6%	0%

行い、必要とするものを確認しながら整備している。
委員会の意見
メンテナンス費用など機器の選定は慎重に行い、児童生徒への感染対策を十分考慮し購入すること。

公営住宅整備事業

Q 老部浦アパートの解体事業費について、1,500万円の減額の理由は何か。

A 当初予算算定時に、アスベストが建物全体に含まれていると見込んでいたが、見込みよりアスベストの含有が少なく減額となった。

Q どの部分にどれだけ使用されていたのか把握しているのか。データとして持っているか。

A 今後、予算計上段階から十分に精査を行うよう努めていきたい。



旧老部浦アパート